えんどう　さとし
遠藤　敏
（創政会）

## ● 畜産分野の放射能汚染対策いそげ
## ● 沿岸部の震災土砂を市で活用検討すべき

**質問**　原発事故に伴う放射能被害は畜産の生命線である飼料生産基盤が壊滅するという厳しい状況に追い込まれている。その対策は非常に遅く農家の立場で進んでいない。農業公社の除染作業はいつまでに完了させようとしているのか。

**市長**　除染作業の具体的な日程等の計画を早急に策定し、公表するとともに、速やかに実施することを県に要請している。

**質問**　牛が一番好んで食べ、面積も多く農家にとって大事な採草資源である畦畔の除染対策が非常に遅い。

**市長**　除染の方法について技術的な検証等を早急に行い有効な対策を示すよう、農協と連携を図りながら県に対して要望していく。

**質問**　合併前の前沢町が、町民のスポーツの拠点として整備してきた「いきいきスポーツランド」をさらに充実するために、隣接地の基盤整備事業の創設用地約　ネクタールを確保している。これは平成26年度までに購入しなければならないと言う事で購入代金を合併に持ち込んでいるが、今後の整備を考えると復興庁が「費用は国が責任をもって負担する」と明言した復興土砂をその埋め立てに積極的に活用すべきだ。

**市長**　県でも国の取り扱いに準じ、再生資材の性状や強度等の分析を行った上で、県内全域を対象とした復興資材活用に関するマニュアルを作成すると聞いている。今後県と協議し、これらを活用しての埋め立て利用が可能か市としても検討したい。

いきいきスポーツランド拡張予定地

ちば　まさふみ
千葉正文
（市民クラブ）

## ● ごみの有料化で減量化と財源確保を
## ● 水沢流通団地の現状と課題

**質問**　ごみの減量化の現状とごみ処理経費の節減状況について伺う。

**市長**　震災被害によるごみの増加等で平成23年度は2％程度ごみの量は増加している。ごみ処理経費等は収集等経費３０８１万円（235万円減）、ごみ処理等経費３億５０７１万円（７３１７万円減）と経費は節減した。

**質問**　市職員給与の削減、補助金の15％カットなど行財政改革を行っている今、ごみの有料化はごみの減量化だけの目的ではなく財源確保の観点からも実施すべきである。北上市では平成20年から実施し、秋田市では今年の7月から実施する。全国市町村の60％以上がごみの有料化を実施している。財源運営に苦しんでいる奥州市もごみの有料化に踏み切るべきである。市長の考えを伺う。

**市長**　政策的判断として、ごみの有料化は考えていない。環境審議会等での話し合いをいただく考えもない。ごみの減量化や処理等については、各家庭でごみを減らすという意識付け等が大切であり、市民の意識改革に今まで以上に努力する。

**質問**　水沢流通団地の現状と課題について伺う。

**市長**　流通団地は地域経済の発展、就業場所の確保等、貴重な存在である。現在25社、従業員数５００人規模である。卸売業、運送業に限らず食品製造業の入居もあり、空きスペースはほとんどない状態である。今後も団地の協業組合と常に情報交換を行い、さらに連携していく。

分別指導等を行うリサイクル推進員